

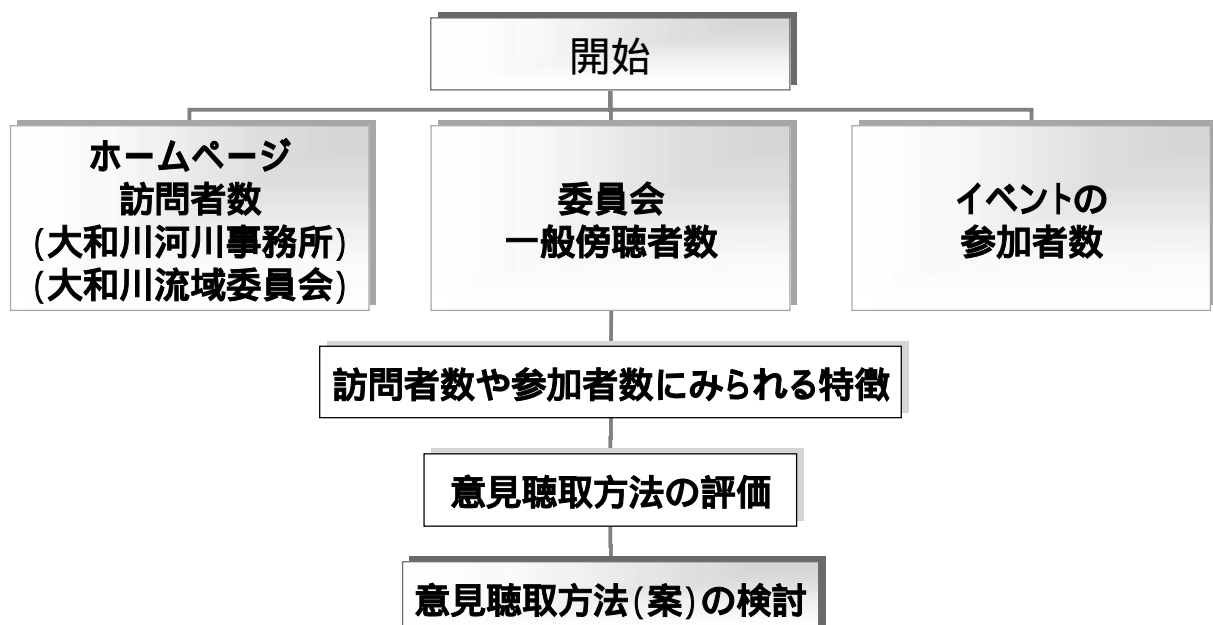
関係住民の意見の聴き方(案)概要

第14回大和川流域委員会
(H21.3.25)
資料 4

目次

1. 大和川流域委員会規約
2. ホームページの訪問者数
 - 2.1 大和川河川事務所ホームページ
 - 2.2 大和川流域委員会ホームページ
3. 大和川流域委員会における傍聴者数
4. イベント等における参加者数
 - 4.1 大阪府
 - 4.2 奈良県
5. 訪問者数や参加者数に見られる特徴
6. 意見聴取方法の評価
7. 意見聴取方法(案)

第14回大和川流域委員会



意見聴取方法(案)検討の全体フロー

第14回大和川流域委員会

1. 大和川流域委員会規約より

(目的)

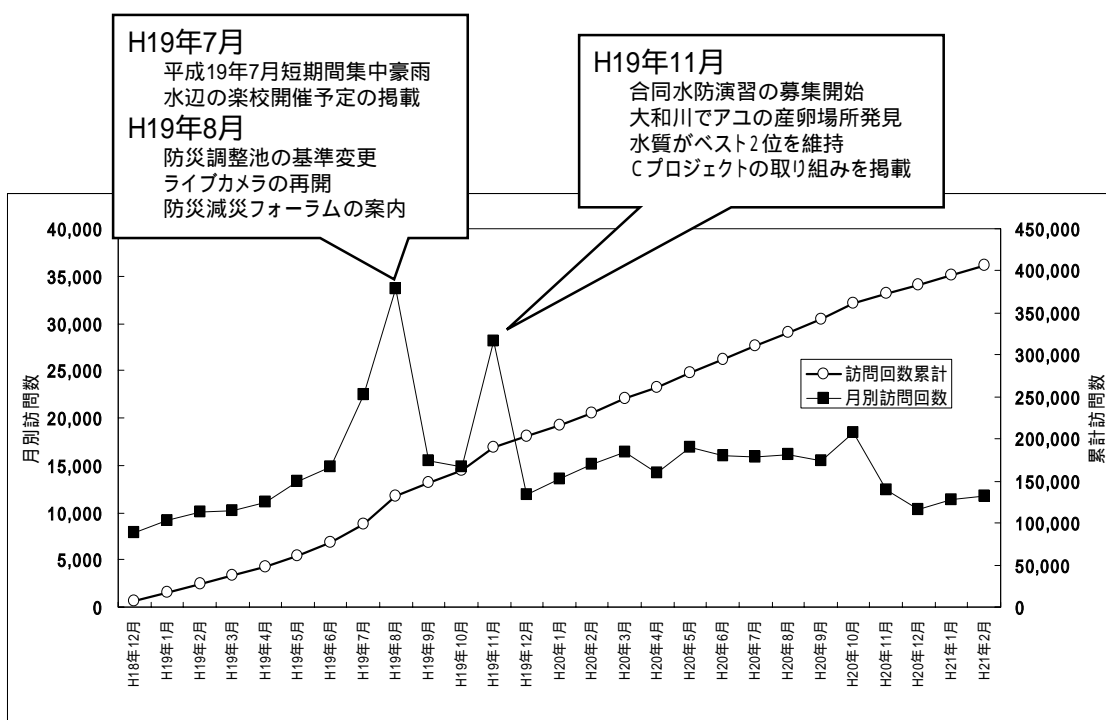
第3条

委員会は大和川水系の河川整備計画の案(直轄管理区間)の策定にあたり、河川管理者が策定する河川整備計画の原案、および関係住民の意見の聴き方について意見を述べることを目的とする。

第14回大和川流域委員会

2. ホームページの訪問者数

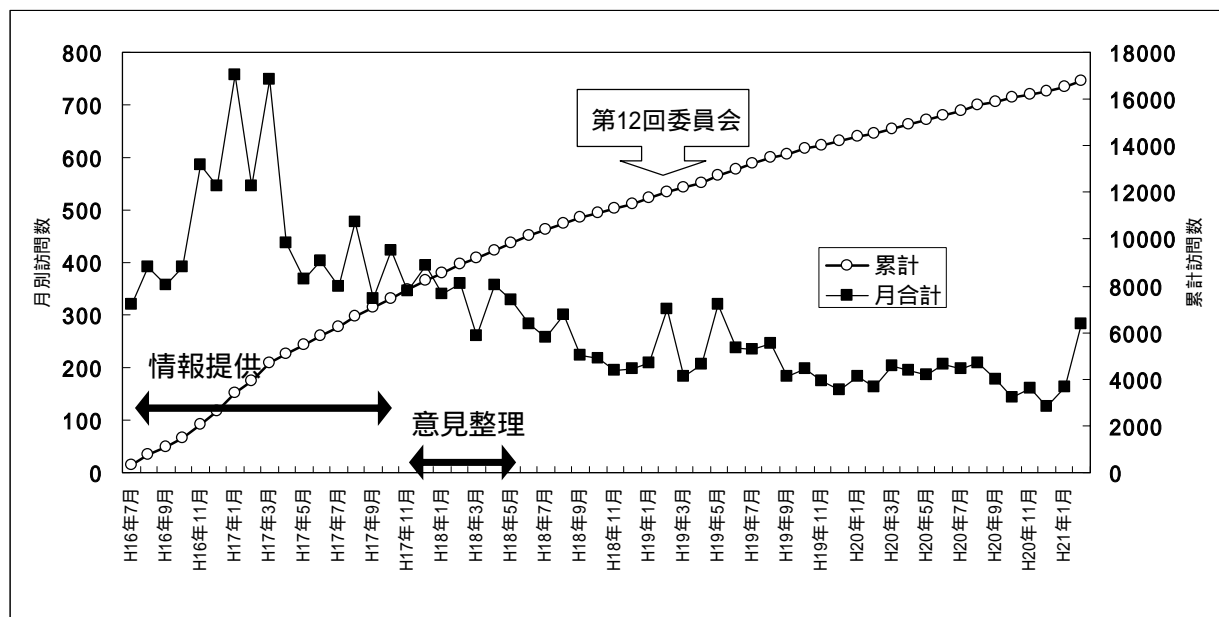
2.1 大和川河川事務所ホームページ



第14回大和川流域委員会

2. ホームページの訪問者数

2.2 大和川流域委員会ホームページ



第14回大和川流域委員会

3. 大和川流域委員会における傍聴者数

流域委員会	傍聴者数(人)
第1回	68
第2回	77
第3回	66
第4回	70
第5回	63
第6回	86
第7回	101
第8回	88
第9回	66
第10回	73
第11回	63
第12回	44
第13回	52

第14回大和川流域委員会

4. イベント等における参加者数

4.1 大阪府

大阪府で開催されたイベント(平成19～20年度の6月～10月)

主なイベント名	開催月	年度別参加人数		主催・共催
		H19年度	H20年度	
恩智川フェスティバル	6月	約300人(9月)	約800人	柏原市・八尾市・東大阪市
大和川河口大阪湾 クリーン作戦	6月	約200人	154人	大阪府港湾局、堺市港湾事務所、大和川河川事務所
楽しいんやさかい大和川 一日水辺の楽校	7月	約1,000人	約1,000人	行政機関、地元の活動団体、地域住民
泉州水防事務組合 水防演習	7月	-	約500人	泉州水防事務組合
やまとがわ源流体験	8月	152人	150人 (雨天中止の為、参加予定人数)	大和川河川事務所
やまとがわ博士のお話し会	9月	74人	50人	大和川河川事務所
やまとがわ水生生物観察会	9月 ～10月	184人	213人	大和川河川事務所
内川・土居川まつり	9月	約5,000人	約6,000人	内川・土居川まつり実行委員会、堺市
6月～10月延べ参加者数		約7,000人	約9,000人	

第14回大和川流域委員会

4. イベント等における参加者数

4.2 奈良県

奈良県で開催されたイベント(平成19～20年度)

主なイベント名	開催月	年度別参加人数		主催・共催
		H19年度	H20年度	
環境フェスティバル	6月	約2,000人	約2,000人	生駒市
山辺広域環境フェア	6月	約700人	約600人	天理市
アクリルたわし作製講座	7月	-	126人	奈良県
みんなのかっぱ教室 やまとがわ博士講座	8月	約60人	67人	奈良県
下水道デーイベント	9月	約90人	112人	王子町下水道課
やまとがわ水生生物観察会	10月	11人	184人	大和川河川事務所
6月～10月の延べ参加者数		約3,000人	約3,000人	

第14回大和川流域委員会

5 . 訪問者数や参加者数に見られる特徴

- ホームページへの訪問者数は、大和川河川事務所では1月当たり10,000～15,000人、多いときには20,000人を超えている。
- 大和川流域委員会のホームページへは、「情報提供」段階の来訪者数は1月当たり600人～800人弱と多かった。
- 開催されなかった期間では月200人程度である。
- 大和川流域委員会の一般傍聴者数は少ない。
- 各種イベントは、奈良県、大阪府ともに支川、本川並びに本川の氾濫域を含めて広範囲に実施され、参加者も約10,000人。(平成19年と20年の6月～10月の延べ人数の平均)

第14回大和川流域委員会

6 . 意見聴取方法の評価

方法 評価	ホームページ	公聴会	イベント	県広報 市町村報	関係機関 窓口
広範囲(幅広)				—	—
費用		×			
評価の内容	ホームページへの訪問者数が多く広範囲に告知・聴取が可能。ホームページの更新・維持費用を要す。	流域委員会参加住民は数名であり、幅広く聴取することは難しい。費用も他の方法に比べて割高である。	イベント開催場所は広域、かつ川に関心のある参加者が多いため広範囲に告知・聴取が可能。チラシ等の媒体に費用を要す。	各行政機関の広報の一部に掲載していただくため、費用的に問題は無いが興味を持って読まれるかが評価不能。	行政窓口で原案の閲覧や意見の投稿が可能であり費用はかからないが、関係機関窓口に来られる住民の頻度等が評価不能。

第14回大和川流域委員会

7. 意見聴取の方法(案)

関係住民の意見聴取や事前告知を広範囲に実施するためには、
無償の媒体を利用することが経済的である。

□ 住民からの意見聴取の事前告知(6月～9月 目処)

(具体的な方法)

インターネット、水防訓練等のイベントや関係機関でのチラシ配布やポスター掲示

□ 住民からの意見聴取(10月～11月 目処)

(具体的な方法)

整備計画原案の公表先 : 公聴会、ホームページ、市町村報、関係機関窓口

意見募集の媒体 : 電子メール、ファックス、郵送(はがき、封書)